

# 政務調査研究視察 報告書

報告者：加藤 義幸

視 察 日	平成22年4月8日（木）
視 察 内 容	体験農場について
視 察 者	中根勝美、稲垣良美、柴田 泉、吉口二郎、加藤義幸、築瀬 太

**所沢市の概要**

所沢市は、埼玉県南西部、武蔵野台地のほぼ中央、都心から30km圏内に位置している。東西約15km、南北9km、周囲53km余、総面積約72km<sup>2</sup>の市域は、東から西に向かって低地、台地、丘陵と徐々に傾斜していく地形からなり、地質はほとんどが畑作に適したローム層で覆われている。東京都に隣接する県下第3の都市。織物の町として発展してきた。日本初の飛行場ができた航空発祥の地でもある。西部に狭山湖、西武ドームがあり、武蔵野の自然が多数点在し、住環境の良さから市郊外へと住宅開発が進む。

人口34万1,750人(平成21年度末現在)の特例市。  
 「ゆとり・うるおい・活力ある生活文化都市」をめざし、環境政策、保健福祉の充実等あったか市政実現に向けて施策を実施中。

**農地・農業人口の現状** 昭和40年比：%

	昭和40年		昭和60年		平成17年	
	数	比	数	比	数	比
農家総数	3,465戸	100%	2,460戸	70.9%	1,862戸	53.7%
(専業農家数)	983戸	100%	558戸	56.7%	411戸	41.8%
農業就業人口	7,190人	100%	4,450人	61.8%	2,631人	36.5%
経営耕地面積	3,280㌦	100%	2,030㌦	61.8%	1,540㌦	46.9%

所沢市では、農業就業人口、経営耕地面積ともに昭和40年比50%を割り込んでいる。農業就業者人口でみると、その半数以上が60歳以上である。逆に40歳未満人口は10%程度にとどまっている。どこの自治体においてもこの傾向は同じであろうが、今後益々担い手不足が深刻化してくることになるであろう。その解決策の1つとして、市民の皆さんに農業になれ親しんで頂こうと、体験農場を設置している。

**<体験農場>**

所沢市では現在、各地域ごとに1つの体験農場を開設していて体験農場のない地域は1つだけである。7つの農場があり1区画約20m<sup>2</sup>年間2,000円で貸付け、全部で482区画になる。6つの農場が市街化区域内にあるが、土地所有者に対し、税金の減免措置をし借り受けている。利用者は50～60歳代が半数以上を占めている。

問題点は、利用者以外の駐車場使用、夏場の草刈放置、農産物の盗難などがある。

今後の課題として現在設置されていない地域での整備と、適正な利用に努めてもらえる仕組みづくりに



**〔感想・岡崎市への反映〕**

所沢市は現在、8.2㌦の耕作放棄地があるが、その対策というよりは、まず市民に「農業を体験してもらおう」、「農業を知っていただく」ということが第一の目的のようです。まずは、農業の理解という側面からの取り組みは、是非岡崎市でも取り上げるべきと考える。岡崎市においては、現在約3,500㌦の農地の2割弱が耕作放棄地となっている。耕作再開が可能ならちに体験農場など、積極的な活用促進方法を考える時である。

# 政務調査研究視察 報告書

報告者：築瀬 太

視 察 日	平成22年4月9日（金）
視 察 内 容	横浜市の「浄水場運営会社の設立」について
視 察 者	中根勝美、稲垣良美、柴田 泉、吉口二郎、加藤義幸、築瀬 太

## ・横浜市について

1859（安政6）年の開港以来、国際貿易港・西洋文明の窓口として発展し、現在人口365万人の大都市へと成長。都市機能の集積を進めるとともに都市活力の持続的創出に向け、産業の集積による経済活性化を推進している。



## ・浄水場運営会社の設立について

### 1. 浄水場運営会社設立の経緯について

横浜市では、水道事業中期経営計画において、近代水道創設以来120年を超える長い歴史の中で培ってきた高い技術力や豊富なノウハウを活用して、国内外での水道事業の抱える課題解決に貢献できる業務分野について、新たなビジネス展開を行うことにより、市民生活に寄与するとともに、持続可能な経営に向けた経営基盤の強化を図る事としており、水道局が保有する技術やノウハウなどを十分活用し、お客さまのニーズに柔軟に対応できる、新たな体制の構築を検討する中で、株式会社を市の全額出資で設立することとなった。

### <横浜市内の浄水場>（平成21年度現在）

浄 水 場	1日当たりの浄水能力
川井浄水場	106,400 m <sup>3</sup>
鶴ヶ峰浄水場	106,400 m <sup>3</sup>
西谷浄水場	356,000 m <sup>3</sup>
小雀浄水場	1,009,200 m <sup>3</sup> 内横浜市分は764,000 m <sup>3</sup>



### 2. 今後の運営方法、推進体制について

資本金は1億円。当初の人員構成は約20人で、当面は技術士等の資格を持つ局OBを中心に雇用し、浄水場の運転管理や国内外からの研修員の受入により収益を確保、徐々に業務範囲を拡大していき、将来的には海外案件の受注も視野に入れている。局の保有する技術・ノウハウを提供して社会に貢献する一方で、収益を確保していく。初年度は売上高約1億円、5年後には売上高約4億円、税引き前純利益約5000万円を目指す。

### 3. 期待される効果について

料金収入が減少する状況にあり、新たな発想に基づく財源確保や新ビジネスの発掘などが期待できる。

あわせて、次代を担う職員への技術継承を図るとともに、社会人採用や任期付職員の採用など、必要に応じて外部人材の登用を行い、将来の水道事業を支える、企業人として多角的な視点を持った職員を育成していく。



P F I を活用した再整備を進める川井浄水場

#### 4. 市民の反応・今後の課題等について

計画では、主な収入源となる横浜市内の浄水場の管理は鶴ヶ峰浄水場が1年、その後川井浄水場が3年で終わり、それ以降は別の民間会社への委託（P F I 契約のため）が決まっている。5年目からについては県内他事業体の業務委託を請け負う計画である。

その他研修事業として、水道局だけでなく他の自治体や民間を含む合同研修や人材交流、また国際関連事業への進出などを計画している。

また、団塊の世代の大量退職にともない、退職者の受け皿作りではないかとの指摘もあるが、技術力の人を現役職員の半額以下の人件費で雇い入れることができ、T E 認定者など技術士等の技術・ノウハウを有する人を中心に、外部からも人材を求めていく。技術者以外では、C E O や国際関連事業の人材などを民間から広く人材を求めていくとのことである。



#### ○岡崎市への反映

本市の水道事業は、昭和8年の給水開始以来、70年以上が経過しており、横浜市と同様に、「建設の時代」から、本格的な「維持管理の時代」に入ってきており、今後は水道施設の老朽化に伴う更新や耐震化事業等による大幅な財政負担が見込まれるところである。

そこで、例えば男川浄水場更新における民間ノウハウの活用など浄水場整備・運営のコストの削減のため外部委託化を検討するなど、本市の水道事業においても更なる合理化に向け、こうした横浜市の先行事例を十分に調査研究し、経営環境が厳しさを増す状況下において、引き続き安定した経営を行っていくため、市民の理解と協力を得ながら、より一層効率的かつ計画的な事業経営を目指していきたい。